

ハッピーメール

HAPEE MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

公益財団法人ひろしま産業振興機構
国際ビジネス支援センター

〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47

TEL: 082-248-1400 FAX: 082-242-8628

ホームページ: <https://www.hiwave.or.jp>

本誌掲載記事・写真の無断転載を禁止します。

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

「今月の企業のご紹介コーナー」は、当国際ビジネス支援センターが行っております各事業にご参加いただいております国際賛助会員の企業の皆様や、関係機関の皆様のご担当者の方々にスポットを当てたコーナーで、担当者目線での企業紹介コーナーです。

今月の企業のご紹介コーナー

新庄みそ株式会社

私は新庄みそ(株) 営業部の大北直樹です。
美味しいみそを世界中のお客様へお届けします！

会社概要



- 会社名：新庄みそ株式会社
- 代表者：代表取締役社長 山本 弘樹
- 電話番号：082-237-2101
- FAX：082-509-0017
- 所在地：広島県広島市西区三篠町 3丁目12番23号
- URL：http://www.shinjiyou-miso.co.jp
- 設立：大正12年4月
- 従業員数：90名
- 事業内容：食品製造販売
- 取扱品目：みそ・みそ加工品製造等



担当者からの会社PR！

創業以来90年、広島島の味を頑固に守り続け、品質管理に徹底的にこだわり安心・安全を販売しています。

みそは日本の食生活にとってなくてはならない調味料で、日本人の健康を担いまた、日常生活の上でも精神的な癒しとなって、今日まで愛用され続けております。

当社は主に国内量販、業務用向けに味噌を販売していますが、近年の多様な消費者ニーズに対応する為、味噌以外にも即席みそ汁、調理味噌、クイック商材等幅広く製造し、問屋業も兼ねつつ、総合食品メーカーとして活動しております。

日本食の良さが海外でも認められ、現在ヨーロッパをはじめ、中国、東南アジア、中東等への輸出も始まり、年々売上も好調に推移し、取引先も増加してきております。



国際ビジネス支援センターとの関わり！

2014年11月に上海で開催されたFHC CHINA2014を機にご支援頂いております。以前にも海外展示会に出展した事はありましたが、情報収集や現地調査等、前任者が大変苦労したようでした。

上海においては、上海事務所から現地での量販店・百貨店の現状、現地インポーター等様々な情報を頂き、インポーター選定、またプロモーション活動に有効活用させて頂いております。国際ビジネス支援センター様のお声掛けにより、多くの広島県企業様方の団結力も強くなり他企業様との情報交換の場となっている事も大変ありがたく思っております。

海外での味噌への反応！

中国において、味噌は白味噌か赤味噌かの2区分で認知されている事が多いように感じます。

ただ昨今、日本食、日本商品が普及し、多くの現地人に受け入れられ、子どももよく飲むようになっているようです。味噌に限らず、安心安全なmade in Japan商品は日本で売られる2～3倍の値段でも現地の方々に大変よく売れています。

今後も様々な調理法を提案し、日本食をさらに広めていきます。



CONTENTS	
今月の企業のご紹介 【新庄みそ株式会社】…………… 1	
海外レポート	
バンコク「Thailand's 10 future industries」…… 2	ハノイ「ベトナム小売業」……………7
重慶「ホットスポットな観光投資」…………… 3	ホーチミン「ベトナムの年末年始商戦 (テト商戦)」……………8
上海「蘇州の変貌②～大型商業施設の 建設ラッシュ」…………… 3	シンガポール「旧正月料理から 『さしみ』が消える？」……………8
ニューヨーク「アメリカ史上最大の 宝くじ抽選なる海」…………… 4	台北「天皇誕生日祝賀会と新年会」…………… 9
ジャカルタ「ジャカルタにおけるテロ事件と 今後のインドネシア経済」…………… 5	大連「ブルーカラー人手不足」……………10
チェンナイ「インドで輸取引に関わる 日系企業が知っておくべき 2つのフォーム」…………… 6	国際ビジネス支援センター事業に 関してのアンケート結果……………11
	ハッピーからのお知らせ……………12

★★★★★ 海 外 レ ポ ー ト ★★★★★

Thailand's 10 future industries

バンコク ビジネスサポーター 富永 勇三

暫定政権は、過去のバラマキ政策により国の借金が増えた事を最重要課題として取り上げ、その抑制に努め、公共投資等の歳出を極力抑えて来ました。その結果、GDP 成長率も 3%に留まり、昨年は不景気感が漂いました。

そこで、プラユット首相はタクシン元首相時代の彼の右腕、ソムキット氏の手腕を高く評価し、同氏を副首相に抜擢し、経済政策を託しました。目下の所、ソムキット氏は次期首相の筆頭候補とも目されている方です。

その彼が、下記 10 項目をタイの将来の産業と銘打って、2016 年はタイへの投資の年と諸外国に狼煙を上げました。この案を財務大臣が閣僚会議に諮り、了承され、100 億バーツの予算が計上される運びとなりました。また、これによる経済効果を 5,000 億バーツと試算しました。

その 10 項目とは下記の通りです。

1. 次世代自動車
2. スマートエレクトロニクス
3. 富裕層の医療、健康、観光
4. 農業、バイオテクノロジー
5. 食品
6. 産業用ロボット
7. 物流、航空
8. バイオ燃料、バイオ化学
9. デジタル
10. 医薬

目下の所、英文しか無く具体的にどの分野なのか判りにくい状況ではありますが、何となく、期待している分野は感じられると思います。

投資を呼び込むための恩典としては、15～20 年にも及ぶ長期間の法人税の 15%以下への減税、関連技術者等の個人所得税の 15%以下への減税、外国人を悩ますワークパミット(労働許可)の自由な交付等が述べられていますが、今後、細則が決定されて行くものと思います。

タイとしては、現在最大の投資国である日本に大いなる期待を持っており、この案を持ち、最初の訪問国としてソムキット氏以下 24 人のタイの要人が日本を訪問しました。日本では 80 社にも及ぶ会社の幹部の皆様と接触し、好感触を得たと当地の新聞には掲載されましたが、日本の新聞には記載はありませんでした。

また、タイも TPP 参加を決定し、日本に後押しを依頼したようで、AEC の様相も大きく変わる要素が出て来ました。今年を投資元年と位置付け、日本を筆頭に多くの投資が始まる事を期待し、GDP もこれにより 2016 年は 5%以上に上がる予想を立てています。

逆にみますと、これら以外の業種で法人税を現在払っていない企業には、何らかの手法で風当たりが厳しくなる事が予測されます。タイの優良企業はこの政策に大いに注目しており、今後、日本との J/V、ライセンス供与等に奔走し

て行く事になると思います。

この分野に該当すると思われる企業は、是非タイでの事業展開をお考え頂きたいと思います

し、既に進出済の企業はその拡大のチャンスと捉えて頂きたいと念じます。

ホットスポットな観光投資

重慶 ビジネスサポーター 吉川 孝子

日本の三が日は初詣日和の穏やかな毎日で、神社は初詣客で賑わっていましたが、重慶もまれに見るお穏やかな新年を迎えました。年末年始は日本で過ごしましたが、往復の機内や飛行場で、中国はまだ冬休みに入っていないにもかかわらず、中国人の家族連れが見かけられたのには驚きました。競争激化の教育熱心な親にしては珍しい光景でありました。

重慶市旅遊局からのデータによると、正月三連休の間に重慶を訪れた観光客は726.76万人で、去年同期比13.18%増、観光収入は39.12億元で、去年同期比13.69%増とのことでした。

では、2015年にどのくらいの観光客が重慶を訪れ、どこを観光し、それに伴う接待力及び観光地の満足度はどの程度だったのでしょうか。

重慶市観光局副局長・秦氏のお話によりますと、まず満足度に関しては、全国60重点都市の中で第1位、観光地トイレの満足度も第2位で全国上位でした。観光客数及び観光収入については、2010年時点では1.62億人、917.85億元であったのに対して、2015年には1月から11月までの数字でも3.67億人、2,141.82億元と大幅に増加しており、観光経済規模は拡

大していると言えます。

また、重慶市内には5つ星ホテルが27軒あり、この数は西部で第2位、全国で第10位となっております。現在、長江観光クルーズに使用されている5つ星クラスの船は31隻あり、2010年から17隻増えています。インバウンド、アウトバウンドを業務とする「全国トップ100旅行社」の中に、2010年には2社しか重慶の旅行会社は入っていませんでしたが、2014年には5社に増え、優良旅行社数は西部で第1位、全国でも第7位となっております。

官民の観光投資により、2015年11月末までにA級景観区が196ヶ所、5A級景観区は7ヶ所となり、世界自然遺産にも登録され、「中国温泉の都」とも謳われるようになりました。重慶市は、「重工業の街」から「観光の街」へと様変わりしようとしています。

しかし市内の観光地でマナーの悪さは、訪重者が増えれば増える程深刻な課題となっております。食べながら歩いている人の傍には絶対近寄らないこと。トイレはホテルのトイレまで極力我慢することが鉄則です。

蘇州の変貌②～大型商業施設の建設ラッシュ

広島上海事務所長 西尾 麻里

江蘇省蘇州市の香港系大手小売業の現地幹部を訪問した際、こんな話をしてくれました。

「蘇州工業園區には、蘇州久光やイオンモールなどの大型小売店がありますが、これから、さらに大きな商業施設建設の計画が目白押しです」

具体的には、既存の蘇州久光の周りに、台湾新光三越、IAPM、誠品書店…等。そして、極めつけは“蘇州中心”というショッピングモールの建設が始まっているのです。蘇州市の投資する政府系企業で、面積は30万㎡（東京ドームの6個分以上）という広大な敷地に6,000台収容の

駐車場が完備しているといえます。開業は、2年後の2018年の予定です。

この話を聞いたとき、なぜ工業園區にばかり大型小売店やサービス業が集中して出店しているのか疑問に思いました。この地域にそれほどの購買力や人口があるのでしょうか。

その理由を明らかにしてくれたのは、次に訪問した日系大型小売店の日本人責任者でした。中国政府は、工業園區を第2の上海市浦東新区に発展させる計画だということです。

工業園區は、浦東新区と同様の特別な行政権

限が与えられており、江蘇省の許認可を省都である南京を通す必要がなく、工業園區の権限で取得することができる。つまり、蘇州市内の地方行政区が江蘇省と同等の権限を中央政府から与えられているというわけです。

したがって、優遇政策の自由度も大きく、外資やローカル企業にビジネスチャンスが開かれています。すなわち、工業園區はかつての工業団地から巨大な金融・商業・サービスの集積地として変貌しつつあります。その影響もあって、工業園區の建物の賃貸価格は、蘇州新区の約 1.5 倍に上昇しています。また、労働者の賃金も新区より高いため、工業園區の人口は増加し続けています。



実際に工業園區の市街地を歩いていると林立する高層ビルや整然とした街並みは、まるで上海の浦東新区にいるような錯覚を覚えました。工業園區は、蘇州市の東側に位置します。旧市街地を挟んで、西側に蘇州新区があります。私はこれを地図上で見たとき、上海市によく似ていると思いました。上海市で日本人が多く居住する地区は市の西側に位置します。実は、蘇州日本人学校が位置するのは、市の西側にある新区なのです。そして、上海浦東新区は市の東側、中国政府が第 2 の浦東新区に発展させようという工業園區と同じ位置関係にあるのです。

次号では、蘇州の日本人事情にも大きな変化が起きていることをお伝えしたいと思います。



建設中の『蘇州中心』（左）と完成予想図（右）。ビルの足元にあるドーム型の施設が大型商業施設になる予定。

アメリカ史上最大の宝くじ抽選なる

ニューヨーク ビジネスサポーター 今泉 江利子

アメリカドルで 15 億ドル、日本円にして 1,755 億円のアメリカ史上最大の宝くじの抽選が 1 月 13 日 NY 時間午後 11 時に行われました。1 月 9 日の抽選で当たりくじが出なかったために、9 億 8,000 万ドルの賞金が史上初の 10 億ドル台にのったものです。税金を差し引いても 1 回で全ての金額を受け取るとすると 8 億 600 万ドル（日本円で 951 億円）、一人が受け取ることができる宝くじとしては世界最高の宝くじです。ただし、今回は、カリフォルニア、テネシー、フロリダで宝くじを買った 3 人が当選したので賞金が均等に分けて支払われます。この宝くじの仕組みは、パワーボールといわれ

る 69 の白いボールの番号から 5 つ、26 の赤のボールの数字からひとつの番号を選ぶもので、これら 6 つの数字が全て合致したチケットに最高額が支払われるものです。赤いボールひとつが合致した場合、また白いボールなら 3 つの数字が合致すれば賞金が支払われるため、何らかの形で当たる確率は 25 分の 1 です。ただしパワーボール全ての数字が合う確率は 2,920 万分の 1、限りなくゼロに近い確率ながら販売が許されている全米 34 州以外に住む人などは、販売されている近隣の州まで夢を買いにドライブにでかけ列を作りました。

さて、この宝くじフィーバーの恩恵はどこに

行くのでしょうか。まずは宝くじを販売するガソリンスタンドやセブンイレブンなどのコンビニが潤います。州によって違いますが、販売額の5-6%が小売店に手数料として支払われ、ここまで金額が大きくなると1日に5,000枚(金額で\$10,000ドル)の宝くじを売るといわれていますので、彼らに落ちる手数料は1日\$5-600。また当選したチケットを売ると、その当選額によって州からボーナスも支払われます。それよりもなにより一番の恩恵を受けるのは州です。2013年の統計によると、宝くじ売り上げ総額の620億ドルのうち、200億ドルが州の財政になったとされています。特に宝くじの売り上げは州財政の教育費(学校)に最優先でまわされるので、宝くじを買う人はその3分の1弱を州の教育費に貢献しているといえる

でしょう。特に所得の低い人たちが宝くじを買う傾向が多いので、家を持つ人が固定資産税(60%以上が教育費に回される)を払う代わりに、彼らは宝くじで州財政に協力しているというわけです。



<http://www.usatoday.com/story/news/nation/2016/01/10/powerball-jackpot-winning-numbers/78587362/> (写真の出典元)

ジャカルタにおけるテロ事件と今後のインドネシア経済

ジャカルタ ビジネスサポーター 割石 俊介

1月14日にジャカルタで発生した爆弾テロは、銃撃戦を伴ったこともあり現地で生活する日本人にとって衝撃的な事件となりました。最初の爆発があったビルはジャカルタ・ジャパンプラブ(日本人商工会議所)が入居する建物であり、事件発生時は日本人園児が多数集まっていたとのことですが、特に被害はありませんでした。筆者の職場では当日の午後と翌日はすべてのアポがキャンセルとなり、また、翌週予定されていた日本からの出張のクライアントすべてから、出張取りやめの連絡が翌日までに入りました。日本企業としては当然の措置だと思います。

すでに約7年インドネシアに居住する筆者は、インドネシアで発生するたいていのことにはもう驚かなくなっていますが、今回はかなり驚き、そしてインドネシアを再評価しました。というのも、インドネシア人はテロの直後も、現場近くで普通に屋台で焼き鳥を売り、ピーナツを煎り、自転車でコーヒーを売り歩いていて、そのたくましい様子がソーシャルメディアで取り上げられ、「我々はテロを恐れないぞ」と、ちょっとした盛り上がりを見せていました。そしてテロか

ら三日後の日曜日は、いつもの週末と同じように、事件現場を含む目抜き通りが歩行者天国として開放され、家族連れを含む市民がそこを思い思いに散歩したりサイクリングしたりしていました。日本の感覚では、ちょっとこれは驚くべき光景です。もし、丸の内・銀座界隈で爆弾テロと銃撃戦が発生したら、その週末に人々は歩行者天国に散歩にでかけるのでしょうか。おそらく暫く周辺はゴーストタウンのようになってしまうのではないのでしょうか。

今回のテロ事件はインドネシアのビジネス・経済にどういった影響を及ぼすのでしょうか。出張の延期など短期的にはマイナスの効果があるのは避けられませんが、中長期的に大きな影響はない、というのが大方の見方のようです。テロにより投資計画・事業計画を見直す、といった反応はビジネス界からは聞こえてきません。むしろ2016年度は5%台の成長への回復を予想する向きが多いようです。中央銀行は5.2~5.6%の成長を予測しています。

実は、奇しくもテロ事件と同日、経済界で重要なニュースがありました。インドネシア中央銀

行による政策金利の引き下げです。1年ぶりの金利引き下げにより政策金利は7.5%から7.25%へと低下しました。インフレ率が2014年の8.4%から2015年は3.4%に低下し、物価水準が安定してきたため金利引き下げの余地が生まれていました。市場はこの金利引き下げ

を好感しており、テロ当日は一時的に大きく下げた株式相場及びルピア相場は翌日反発しています。テロにも負けないインドネシア国民の逞しさが、経済の成長ペースの回復をもたらすことを大いに期待したいと思います。

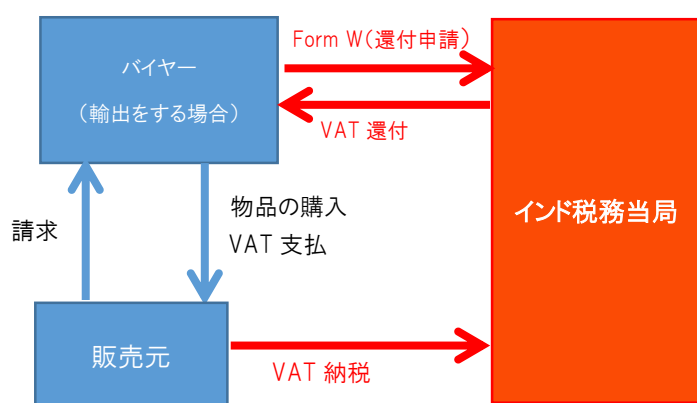
インドで輸出取引に関わる日系企業が知っておくべき2つのフォーム

チェンナイ ビジネスサポーター 田中 啓介

南インド・チェンナイは2016年1月に入り最も過ごしやすい季節を迎えており、ルーフトップテラスやビーチ沿いの屋外レストラン等で美味しくビールが飲める季節です。一方で、2015年12月に経験した大洪水の影響から、その後は衛生環境が悪化しており、蚊が大量発生する季節でもあるため、デング熱や感染症等に感染しないよう注意が必要となります。

さて、多くの日系企業はインドを生産拠点としてだけでなく、輸出拠点として進出している企業もあり、また、当該企業をサポートする商社や部品メーカー等もビジネスモデル上、間接的に輸出入にかかわるケースは少なくありません。今回は、そんな輸出にかかわる日系企業が知っておくべき2つのFormについてご紹介したいと思います。

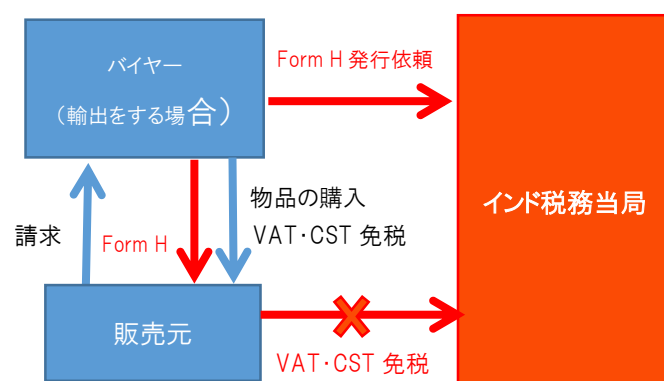
【購入した物品をインド国外に輸出する場合のVAT 還付申請について (Form W)】



購入した物品、もしくは、購入した物品を使って製造した製品を、インド国外に輸出する場合、購入した際に支払ったVATのうち、全体の総売上のうち輸出売上が占める割合部分についてのみ、輸出後にVATの還付申請をすることが可能です。この還付申請をする際に利用するのがForm W (申請用紙)です。Form Wによる

還付申請を行ってから1~2ヶ月程度で還付がされることになっていますが、金額によって、また、提出した書類によっては3~6ヶ月と還付されるまでの期間が長期化することもあります。当該VAT税額が資金繰りに与える影響は決して小さくないため、還付を受けることができるまで定期的かつ粘り強くフォローアップをしていく必要があります。

【購入した物品をインド国外に輸出する場合のVAT・CST 免税について (Form H)】



購入した物品、もしくは、購入した物品を使って製造した製品を、インド国外に輸出する場合、VATの還付を受けることができるのは前述のとおりです。一方で取引の見方を変えると、物品の販売元であるサプライヤーや製造業者にとっては、バイヤーが代わりに輸出を行っていることになり、つまり、Deemed Export (みなし輸出取引)を行っていると考えられます。この場合、税務当局によって発行されるForm H (証明書)をバイヤーが取得し、サプライヤーや製造業者が関連書類と合わせて社内に保管しておくことで、VAT・CSTを免税にすることが可能です。このスキームは、VAT還付申請と比べて、(一時的であっても)VAT・CSTの税金を一切負担する必要がないため、バイヤーの資金繰りに負担をかけずに取引を行うことがで

きる点において大きなメリットがあります。

ここで注意が必要なのは、Form H が発行されるタイミングです。Form H はバイヤーが税務当局に対して発行依頼を行い、申請後 1～2 ヶ月程度で税務当局によって発行されるのが一般的です。つまり、販売元であるサプライヤーや製造業者は、バイヤーが近い将来ちゃんと Form H を提供してくれることを信じて、VAT・CST を免除した請求書を発行することになります。

ベトナム小売業

昨年 10 月 28 日、ハノイに AEON ショッピングモールがオープンしました。ベトナムでは 3 店舗目ですが、ハノイでは初めての店舗です。オープン初日は約 16 万人が来店し、その後は平日で 8 万人、土日祝日では 15 万人です。ショッピングモールの中にあるにぎり寿司コーナーは長蛇の列になり、ラーメン店も人気で、そのほとんどがベトナム人客でにぎわっています。日本の食文化はベトナムでも浸透しつつあります。

ベトナムの小売市場はアジアの中でも成長性の高い市場の一つと言われています。ベトナムの統計当局の速報によれば、2015 年のサービス業も含めて小売の規模は 320 兆ドン（約 1 兆 7 千億円）で前年に比べて 9.5% 増となっています。2020 年までに中間所得者層が現在の 3 倍に増えるとみられており、経済専門家のグエン・マイ氏によれば 2020 年にはベトナムの人口が 1 億人となり、中間所得者層の割合は 15.2% を予測しています。

中間所得者層の平均年収は 1 万 US ドル（約 125 万円）ですが、ベトナム国内でのコンビニエンスストア、スーパー及びショッピングモールなどによる販売額は小売市場全体の 25% に過ぎません。残りの 75% は市場など従来の流通形態によるものです。AEON は今後、ベトナムでさらに大型店舗を増やすとともにベトナム国内のスーパーとの提携により販売網をさらに拡大していく予定であるそうです。

現在までローカルスーパーとの提携を含む、ベトナムでの事業展開は、次の通りです。

2011 年 Mini stop と Trung Nguen グル

請求書を発行する際には、当該物品は輸出されることを前提とした取引である旨を明記し、請求書単位での免税申請を行うことになります。当該 Form H による VAT・CST 免除を活用したインド国外への Deemed Export（みなし輸出取引）が多い日系企業は、バイヤーごとにこの Form H を適時に取得できているか、そして、適切に管理されているかをモニタリングしておくことが重要となります。

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一

ープとコンビニエンスストア Ministop-G7 をフランチャイズ契約により開設。（2015 年に提携解消し、その後、双日との提携で新たな展開をはかる。）

2014 年 1 月イオンモールホーチミン開店、2014 年 11 月イオンモールビンズン開店、ベトナム南部を中心に展開するローカル資本 Citimart へ 49% 出資、ベトナム北部を中心に展開するローカル資本 Fivimart へ 30% 出資、2015 年 10 月イオンモールハノイ開店。現在では、イオンモール 3 店舗、ローカルスーパーとの資本提携による AEON-FIVIMART がハノイ市を中心に 23 店舗、AEON-CITIMART が南部ホーチミンを中心に 27 店舗、合計 53 店舗が AEON 系スーパーとして展開し、すでに AEON オリジナル商品や日系企業がベトナムで生産提供する有機栽培野菜等の販売も始まっています。

今後、同社の成功により、日本の中小企業が生産する高品質な食品やその他の日本ブランドの日用品等についても、ベトナムでの販売が増加するのではないかと期待されています。



（ハノイの AEON 系ローカルスーパー内に設置されたイオンオリジナルブランドコーナー）

ベトナム統計局の発表によると、ベトナムの2015年のGDP成長率は約6.68%と目標であった6.2%を上回る結果でした。また、一人当たりGDPは約2,109USドルと2014年に比べ約57USドル上昇、最終消費も9.12%、小売の売上も10.9%上昇したと発表がありました。これらの数字を見ると、景気が上向いているようにもとることができます。ホーチミン市GDPは約5,184USドルという統計がでています。

このように昨年度の統計が発表され、新たな1年を迎えたような感覚もありますが、ベトナムは旧暦を使っており、2016年は2月8日が元旦となるため、今まさに年末を迎えているという雰囲気です。

ベトナムの年末は、日本と似ている部分が多いと感じます。企業は、お世話になった取引先などへ年末の挨拶訪問をし、お歳暮のようにプレゼントを送り、社員と盛大な忘年会を開催します。プレゼントの種類は、バスケットに多種少数の調味料やお酒、お菓子などを詰め合わせたもので、値段は様々ですが100万ドン（約5,000円）程度のものが多いです。最近では輸入品も人気で「少し質の高いもの」や「変わったもの」という差別化も好まれているというニュースもでていました。忘年会では普段はローカルの安いビールを多く提供しているお店でも、会社の経費で行われる忘年会では少し高級なサッポロビールのオーダーが多くなると聞いたこともあります。

テト休暇は祝日の少ないベトナムでの唯一の大型連休のため、人々は家族や親戚と一堂に集まって過ごすのが一般的で、ホーチミン市など都心で働く人も一斉に家族や親戚のいる故郷へ帰省します。帰省時に両手でかかえきれないほどのお土産を持って帰る人も多く、年末は市場やショッピングモールも賑わいを見せています。故郷でみんなが集まり、おせち料理を食べたり、お話しをしたり、ゆっくりと過ごすようです。年上の人から年下の人にお年玉を渡す文化もあり、それも日本と似ています。富裕層や独身貴族など、海外旅行するベトナム人も散見されるようになってきています。

このように、テト前の1ヶ月程度は消費が活発になり、年末商戦ならぬテト商戦が繰り広げられていると言っても過言ではないでしょう。その間、プレゼント等を扱う店舗の売上が通常の月の2倍、3倍以上になることも珍しくないようです。そして、中には通年の売上の約3分の1がテト前の時期に集中するという一年でも勝負の時期でもあったりします。

日系企業もテト商戦に向け、パナソニックが洗濯機や冷蔵庫の新モデルを投入、サッポロビールが増産態勢、イオンはテト元旦も休みなしで営業など、連日テトに向けての活動がニュースでも盛り上がっています。

ベトナム市場を検討されている企業様、来年のテト商戦に合わせて進出の準備を進めてみてはいかがでしょうか。

旧正月料理から「さしみ」が消える？

シンガポール ビジネスサポーター 碓 知子

もうすぐ旧正月。シンガポールの街はどこに行っても赤い飾りつけと旧正月音楽で華やかです。旧正月に欠かせないお料理といえば「さしみサラダ」。といっても日本の居酒屋のようなお刺身とサラダに和風ドレッシングをかけて食べるものではありません。「魚生（Yusheng）」と呼ばれ、細切の大根、にんじん、きゅうり、紅しょうが、ポメロというグレ

ープフルーツを大きくした柑橘系の果物、クラッカーの上に、お刺身をのせて、ブラムソースなどをかけます。なぜこれを旧正月に食べるかというと、縁起がいいからです。例えば、「魚」は中国語で「余る」という意味と同じ発音、「生」は、上昇するという意味の言葉と同じ発音。味付けに使う油は金運と幸せがよく流れるように、ブラムソースは財産を表す、など縁起のい



Yusheng

い意味を持つ食材が使われているのです。極め付きは食べ方。テーブルを囲んだみんなと一緒にかき混ぜた後、願いごとをいいながらお箸で高く揚げて、お皿の上に落とすのです。

さて、この旧正月になくてはならない魚生に今年は異変です。昨年12月に国家環境庁が生体の淡水魚を使った料理の提供を禁止したのです。B群連鎖球菌（GBS）の感染者が増えていることが背景にあります。魚生に使われるのは海水魚もありますが、淡水魚のアジアンビッグヘッド・カープ（松魚）とスネークヘッドフィッシュ（雷魚）も安価なので人気。しかし政府の調査で、生の淡水魚は海水魚に比べて細菌汚

染度が高く、感染症に罹患する可能性が大きいことが判明したのです。従来から食品管理体制やコールドチェーン（低温流通体系）が整備されているレストランは禁止措置の対象外となっただけですが、消費者が生魚を警戒するようになったため、ちょっと高くなりますがスモークサーモン、あわびやロブスターの身を使うレストランが増えているようです。



みんなでかき回しているところ

お正月に家族や友人と健康と繁栄を願い、みんなで食べるYusheng。せっかくの伝統ですから、流通と管理を改善してどこでも安心して淡水魚のYushengが食べられるようになってほしいものです。

天皇誕生日祝賀会と新年会

台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治

台湾の日本人会や交流協会の主催により、在台北日本人会や工商会のメンバーが集まって天皇誕生日を祝う会と会員相互の新年賀詞交換会が毎年恒例の年末年始の行事として行われました。今年も12月15日(火)に天皇誕生日の祝賀会が、また1月8日(金)に新年会が行われました。

初めに天皇誕生日の祝賀会についてご紹介します。12月23日の天皇誕生日の約1週間前になりますが、約850人が集まりました。会場は台北市内の国賓大飯店の2階大広間でしたが、当日は交流協会の沼田代表の挨拶のほか台湾側から交流協会代表、立法院(国会)院長などのご挨拶が約30分あり、その後立食パーティ形式での会食会がありました。舞台の右袖には天皇皇后両陛下のお写真と左側には花束が飾られ、会場に文字通り花を添えていました。

今回の参加者は去年を100人も上回る大人数でしたが、例年通り各国の大使館、代表所からの招待客なども参加され、同時に日本の食品会社、飲食店、文具会社などの出店で試飲、試食会も行われ大変賑やかな催しでした。会員企業以

外にもお菓子屋さん、酒メーカーが出展され、いずれも試供品を全て使い切るほどの盛況でした。私も大好きな日本酒を頂戴しましたが、ほんの一口程度いただけるだけで、いくら試飲と言え、ビールや焼酎、他の麺類、お寿司などと比べ、量的に物足りない印象がぬぐえませんでした。おそらく用意した量が足りなかったのでしょう。

年が明け1月8日には日本人会と工商会の協賛による新年賀詞交換会が行われました。これは交流協会主催の新年会とは違って、日本人会と工商会の協賛ですから子供たちも参加できるかなり大人数の新年会でした。総勢1,500人にも及ぶ大人数で、その為前段の長い挨拶の間、500人強の子供たちは待ちきれないため、別の部屋を用意して定刻には食事が始められるよう手配がなされていました。従って15歳以下の子供たちは大人の賀詞交換会とは隔離された場所で、却って自由に食事ができる新年会になっています。長年の経験から「子供たちは別室で先に食べていただく」と編み出された生活の知恵とも言える形式になっています。

先の天皇誕生日の会場と同じ会場ですが、天皇誕生日とほぼ同じ人数の賑わいでした。今年は総統の来場はなく代わりに司法院長の頼浩明氏のご挨拶がありました。日本語の堪能な方で日本のお正月について話されました。ご挨拶の後は一斉に食事会になりますが、正月らしく獅子舞などの催しが準備されており、前方の席でじっくり催しを見ている方もいましたが、大部分は立食しながら会員相互の挨拶と交流に花を咲かせました。日本の産業界の正月風景とも言える「今年もよろしく」の挨拶があちこちで繰り広げられ、同時に多くの台湾料理、中華料理に加え西洋料理、日本料理が並び、大勢が舌鼓を打ちました。なかでも台湾でも珍しくお雑煮が

出て、日本らしい味わいに行列ができていました。

こういう風景が台湾での賀詞交換会ですが、先日も広島から弊社事務所に来られたお客様に台湾にて出店されたら工商会に参加するようお勧めいたしました。それは海外駐在する方々の安全には、日本人会や工商会との連携が必ず必要だからです。相互に親交を深める意義のみならず、万が一に備えての情報取得と支援が受けられる重要な意義があります。日本国と繋がりを持っておくことの重要性です。これから台湾に来られる方々にも是非この意義を理解いただきたいものです。

ブルーカラー人手不足

大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

「労働者が集まらない」、「服务员(スタッフ)が見つからない」といった嘆きを、ここ数年、工場やレストラン、サービス業のオーナーからよく聞いてきました。筆者自身も最近、親の家を内装した際に、その人手不足を体験しました。

まずは当初決まっていた日に工事が始まらなかったことです。工事責任者に聞くと、「他の工事で遅れが出て、労働者が来るまであと2、3日必要」と言われ、待つしかありませんでした。工事が始まっても、現場を見に行ってみると誰もおらず、尋ねてみると「他に緊急の工事が入り、今日はそちらに行ってしまった」という話でした。同時にいくつかの工事を行っているにも関わらず、なかなか十分な人員を用意できず、現有の労働者を最大限に駆使しているような感じもしました。

工事が終了に近づいた頃、「できるだけ細かい要望をまとめて、一括で解決しましょう」と提案がありました。ここで要望を1つ2つ伝え忘れてしまうと、再度来てもらうのはなかなか難しいです。というのは、業者の話によると「10分間で終了する作業でも、行き来に時間がかかり、他の工事現場へ行くにはまた時間がかかるから、結局1日何もできなくなる」という理由もあるようですが、だからといって1日分の賃金を渡すという話をしても、「他に何件も同時進行の工事が待っているの、この1日だけ別の作業を

請け負うことはできない」とのことで、結局労働者ではなく、その管理者本人が来て作業することになります。また、業者が労働者、特に技術力のある労働者に対しては、「やめられたら大変」なので、「お願いします」と手を合わせてご機嫌をとらなければならないのが現状です。お客さんがその労働者に対してクレーム(態度が悪い、自分の要望を完全無視など)を言いたくても、指摘することができず、ひたすらお客さんに対して謝るしかありません。1月に入ると、春節まではまだ1か月以上あるにも関わらず、労働者たちはもう帰省してしまっており、旧正月の休み明けまでの2か月間、家族と団欒します。

こういう事情もあるため、完成後しばらくしてから、どこかに問題が出たとしても、修理してもらうのは難しいです。内装工事をしてくれた業者がまだいたとしても、すぐに来てもらうのは無理です。まして業者自体がいなくなったり、当時の担当者が変わって、対応してくれる人もいなくなったりというケースも多く、問題が多発し始める7、8年目には、修理するより、「内装し直そうかなあ」と思うようになります。

大連では大卒5年目でも月収10万円の仕事はそれほどないという中でさえ、内装業のブルーカラーたちの月収は簡単に15万円を超えています。それでも今の若者は内装現場の一員になろうとは思っていないようです。

国際ビジネス支援センター事業に関するアンケート結果

■ 実施時期：平成 27 年 11 月

■ 実施対象：国際賛助会員企業・組合 208 社

■ 回 答 数：48 社

■ 回 答 率：23.1%

〔結果は、1 月末現在の集計に基づいたものです〕

【ま と め】

企業の関心がある国・地域として、タイに代わり再び中国が第 1 位となったが、上位の顔ぶれ（タイ・ベトナム・中国）は変わらず、アセアン各国への関心は引き続き高い。

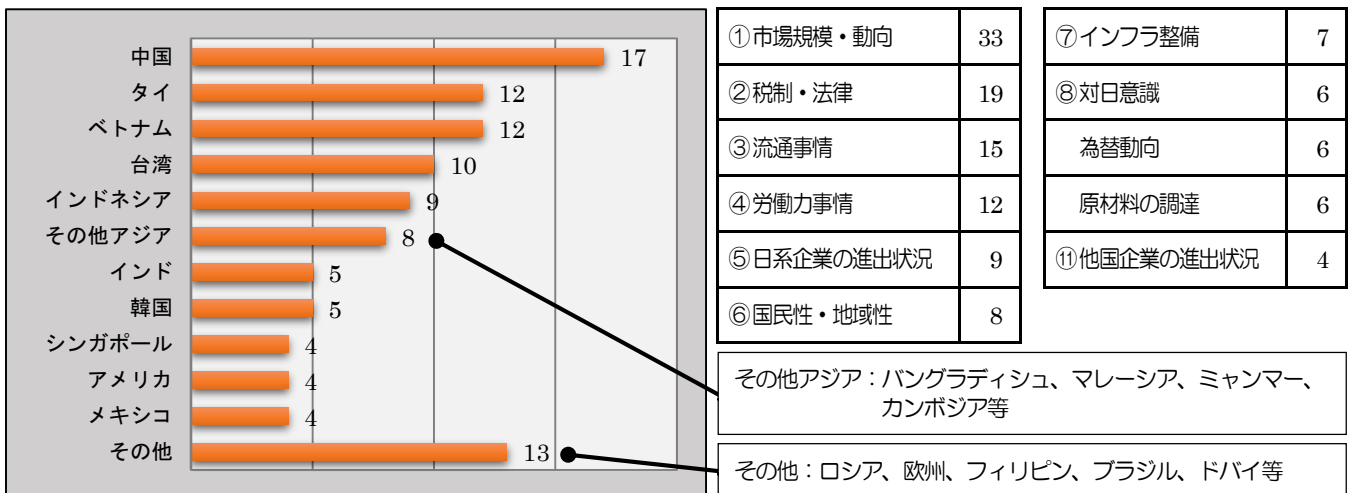
関心のある点としては、市場規模・動向や税制・法律、流通事情など、各国への進出可能性に直結するような情報が求められている。

企業の関心分野は多種多様であり、その中で、さらに専門性の高い、具体的な情報を提供していく必要がある。

海外事務所・海外ビジネスサポーターについても、税制・法改正や市場動向など、最新情報が求められており、期待度も高いと言える。また、貿易・海外投資に関する個別相談の必要性や、アセアンを中心とした専門性の高いセミナーの需要も大きい。

■ 主なアンケート結果

◎ 現在関心の高い国・地域はどこですか？ また、関心のある点は何ですか？



◎ 海外事務所・ビジネスサポーターを利用して、役に立っている(役に立った)ことは何ですか？

① 情報誌「ハッピーメール」を通じて、定期的に現地情報を得られる	32
② 情報誌「ハッピーメール」を通じて、中国ビジネス Q&A 情報を得られる	9
③ 現地訪問時に、最新事情等の説明を受けることができる	5
④ 現地の政府・企業関連情報や投資関連情報が得られる	4
事務所員やサポーターを招聘してのセミナーや交流会で生の声が聞ける	4
⑥ 現地訪問時の訪問先のアポイント調整・アテンド・通訳紹介など	3
⑦ 販路開拓のための現地企業などを紹介してもらえる	2
相手先企業の信用調査や、現地法人設立などでの支援が得られる	2

アンケートへのご協力ありがとうございました。
いただいたご意見は今後の事業の参考とし、企業ニーズにお応えして参ります！



ハッピーからのお知らせ

「海外ビジネス支援セミナー」

参加無料

～進出から子会社管理・戦略的組織再編の勘所！～

「新政権の誕生・OFAC 規制緩和」で注目を集めるミャンマー、「TPP 参加国」として企業の進出・貿易取引の拡大が見込まれるベトナム、また海外進出後の子会社管理・戦略的組織再編の勘所（中国とASEAN）を実際の事例にあてはめながら、それぞれご講演いただきます。

福山会場

平成28年2月23日（火）

場 所：福山商工会議所 1階 102 会議室

時 間：13：30～16：50

広島会場

平成28年2月24日（水）

場 所：ひろしまハイビル21 17階会議室

時 間：13：30～16：50

内 容：第1部 「ミャンマー投資環境と今後の展望」

独立行政法人中小企業基盤整備機構 国際化支援アドバイザー 西 以久夫 氏

第2部 「ベトナムサービス業への進出における現状と留意点」

AGSグループ 代表 石川 幸 氏

第3部 「海外子会社管理と戦略的組織再編」

有限責任監査法人トーマツ東京事務所 東京監査事業部

アジアビジネスサポートグループ シニアマネージャー 平岡 康治 氏

※ 詳細・申込方法等につきましては、同封の案内チラシをご覧ください。

第4回「中国ビジネスセミナー」のご案内 ～ 中国ビジネス戦略 パラダイム・シフト ～

参加
無料

【個別相談会】

平成28年3月4日（金）10：00～12：00

（株）チャイナワーク 専務取締役 遠藤 誠 氏が、
中国ビジネスに関する相談にお応えします。

【会 場】

広島県情報プラザ3階 301 会議室
（広島市中区千田町3丁目7-47）

【講演会】

平成28年3月4日（金）13：30～15：30

①「最新の上海事情」

講 師：（公財）ひろしま産業振興機構

広島上海事務所 所長 西尾 麻里 氏

②「2015年の中国ビジネス状況と2016年の展望」

講 師：（株）チャイナワーク 専務取締役 遠藤 誠 氏

【会 場】

広島県情報プラザ2階 第3研修室

セミナーの詳細やお申込みにつきましては、
同封の案内チラシをご確認ください！

【FHC 成果発表会】 ※講演会と同会場にて引き続き開催

平成28年3月4日（金）15：30～17：00

11月に中国・上海で開催された、東アジア最大級の食品総合
見本市「FHC China 2015」に出展された県内企業3～4社から、
出展の成果や今後の課題等について事例発表をしていただきます。

